

PRAEVIDENTIA DAILY (12月2日)

昨日までの世界：ポンド高円安

先週金曜は、米株式市場が短縮取引だったこともあって全般的に小動きだったが、敢えていえばドル/円のじり高基調とポンド高が継続した一方、豪ドルやNZドルが若干持ち直し、ユーロは反落した。ドル/円相場は、本邦CPI発表にはあまり反応がなかったが、東京仲値にかけて上昇が強まり、一時102.61円と直近高値を更新した。その後反落する場面もあったが持ち直し、102円台半ばで引けている。この間、ポンド/円も続伸し167.90円の高値をつけた。本邦CPIでは、全国10月分コアCPI（除く生鮮）は前年比+0.9%で予想通りだったが、コアコアCPI（除く食料・エネルギー）が前年比+0.3%、東京11月分コアコアCPIは前年比+0.2%と市場予想に反して08年末以来のプラスとなるなど、全体として上振れで、市場の円ベア観を強めた面があるとみられる。

ユーロは、前日のドイツ分HICPの上振れを受けた上昇基調が継続、東京時間に対ドルで1.3622ドル、対円で139.71円の高値を付けた。注目されたユーロ圏HICPは前年比+0.9%と市場予想(+0.8%)は上回ったものの、前日のドイツ分発表を受けて市場の目線は前月分(+0.7%)から0.3%ポイント程度上昇となる+1.0%程度に上がっていたとみられ、実際の数値はむしろ失望に繋がり、発表前までに上昇していたユーロの反落を招いてもおかしなかった。もっとも、同時発表のユーロ圏失業率が12.1%と前月および市場予想(12.2%)を若干下回ったことがユーロ反落を食い止めたとみられる。但しその後、米株価が大きく下落した局面ではユーロもつれ安となり、結果として前日対比では対ドルでマイナスとなった。なお、格付け機関S&Pがオランダのソブリン格付けをトリプルAからダブルAプラスへ引き下げたが、ユーロへの持続的影響は殆どみられなかった。

カナダドルは、カナダ3QGDPが前期比年率+2.7%と市場予想(+2.5%)を上回ったことから一時対米ドルで上昇する局面がみられたものの、その後米株価が大きく下落した際の連れ安の方が大きく、軟調が継続した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.1	-0.00	-0.00	-0.00	+0.01	+0.01	-0.00	-0.1	-0.4	+0.5	-1.1
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	-0.1	+0.00	-0.00	-0.00	-0.01	-0.00	+0.01	-0.1	-0.1	-1.1	-0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.2	+0.02	+0.02	-0.00	+0.02	+0.03	+0.01	-0.1	-0.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.1	-0.02	-0.02	-0.00	-0.04	-0.03	+0.01	-0.1	+0.1	+0.5	
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.1	+0.00	-0.00	-0.00	-0.00	+0.01	+0.01	-0.1	+0.1	+0.5	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.3	-0.01	-0.00	+0.01	-0.01	+0.01	+0.02	-0.1	+0.5	+0.5	

(注)為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+1.2	+0.02	+0.00	-0.01	+0.02	+0.00	-0.02	+0.1	+1.8	-2.2	-1.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	+0.2	-0.02	-0.02	+0.00	-0.05	-0.05	+0.00	+1.1	+0.1	-1.2	+0.05
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.8	-0.05	-0.05	+0.00	-0.10	-0.10	+0.00	+0.4	+0.1	+1.1	-0.1
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.9	+0.02	+0.02	+0.00	+0.02	+0.02	+0.00	+0.4	+0.1	+1.1	-0.1
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.9	+0.01	+0.02	+0.00	-0.02	-0.02	+0.00	-0.4	+0.1		
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	+1.0	+0.01	+0.00	-0.01	+0.02	+0.00	-0.02	+0.4	+0.1	-2.2	-0.1

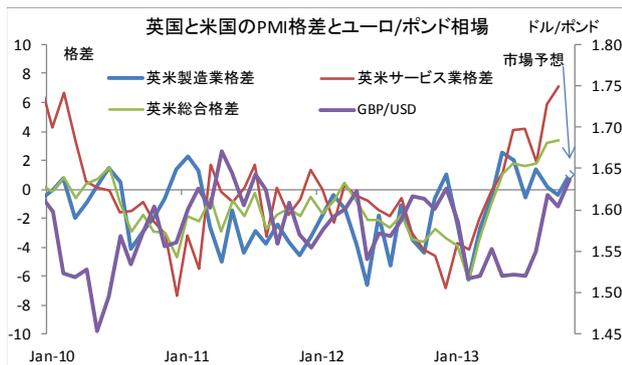
(注)為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

## きょうの高慢な偏見：アングロサクソンの仲間割れ

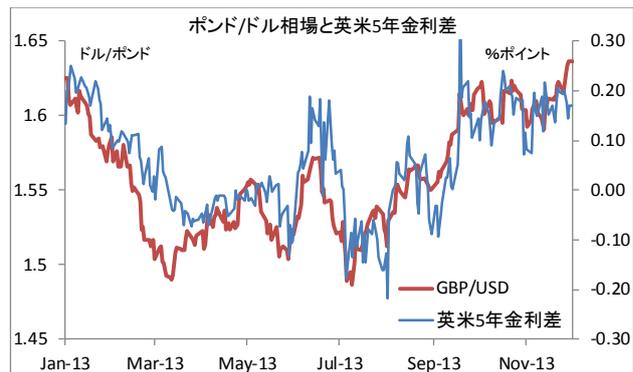
今週は金曜の米 11 月雇用統計が 12 月 FOMC での資産購入縮小開始確率を見る上で最も注目されるため、関連して水曜の ADP 民間雇用統計および ISM 非製造業景況指数の雇用指数が先行指標として注目される。現時点で非農業部門雇用者数は+18.3 万人（前月は+20.4 万人）、民間雇用は+17.5 万人（前月は+21.2 万人）が予想されていることから、ADP 民間雇用が市場予想（+16.5 万人）のみならず金曜の民間雇用予想（+17.5 万人）をも上回ったり、ISM 非製造業の雇用指数が前月の 56.2 を上回ったりする場合には、良好な雇用統計を先取りしてドル/円は 103 円乗せ、場合によっては 5 月高値である 103.74 円を目指す展開もあり得よう。ドル/円は上昇トレンドが続いているため、実際に雇用統計が良好な結果になったとしても、一旦利食い圧力の方が強く続伸は期待しにくくなっているかもしれない。また、米 3Q GDP も注目度が高く、前回在庫増が主因で市場予想の+2.0% を上振れし+2.8%となっていたが、今回はそこから更に+3.0%への上方修正が予想されている。もしこれが現実のものとなれば、米景気の下振れリスクを大きく後退させ、ドル/円の下支え要因となるだろう。

本日の相場材料としては、①豪 10 月住宅建設許可件数（9：30、前月+14.4%、市場予想-5.0%、前月比）、②中国 11 月 HSBC 製造業 PMI（10：45、前月 50.9、市場予想 50.5）、③黒田日銀総裁発言（13：45）、④Constancio・ECB 副総裁、Honohan アイルランド中銀総裁発言（17：30）、⑤英 11 月 PMI 製造業（18：30、前月 56.0、市場予想 56.1）、⑥Bernanke・FRB 議長発言（22：30）、⑦米 11 月 ISM 製造業景況指数（0：00、前月 56.4、市場予想 55.1）、などがあるが、中では英米の製造業景況感の対比が注目だ。

英国と米国はいずれも主要国の中でも相対的に景気が良い方であるため、英米間のコントラストは非常に強い訳ではなく、かつ英米の製造業景況感の格差とポンド/ドル相場を並べてみると概ね整合的な水準で、英米 5 年金利差とポンド/ドル相場の対比も概ね同様で、一見相場を動かしそうにないように見える。もっとも、今回は英国分が前月から僅かながら改善予想の一方、米国分は地区連銀サーベイが軒並み悪化したこともあり前月から悪化が予想されており、両社が対照的な方向性を示す場合には、ポンド/ドルが続伸する可能性が高いだろう。先週金曜に既にそれまでの年初来高値（1 月 2 日の 1.6381 ドル）を上抜けしており、1.65 ドルを視野に入れた展開となろう。



(注)「総合」は製造業と非製造業(サービス業)の平均。英国分は建設業も含む。



### ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社

金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641